

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																																																																
				財政健全化等	×	歳入総額	146,098,081			139,074,465	実質収支比率			4.3	4.2																																																																																																																																																														
市町村名	那覇市	地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	141,412,332	134,442,997	経常収支比率	88.0	88.2	(95.4)	(97.1)																																																																																																																																																																
				首都	×	歳入歳出差引	4,685,749	4,631,468	(※1)																																																																																																																																																																				
人口	27年国調(人)	319,435	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,848,027	1,840,039	標準財政規模	65,911,450	66,498,978	財政力指数	0.75	0.74																																																																																																																																																															
	22年国調(人)	315,954		中部	×	実質収支	2,837,722	2,791,429	公債費負担比率	15.1	15.5	健全化判断比率																																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	320,553	第1次	過疎	×	単年度収支	46,293	-261,929	積立金	1,407,563	1,539,246	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																															
	うち日本人(%)	323,184		山振	×	繰上償還金	23,300	-	積立金取崩し額	-	1,915,475	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	39.57	第2次	22年国調	17年国調	低開発	×	指数量選定	○	実質単年度収支	1,477,156	-638,158	実質公債費比率	13.2	13.8																																																																																																																																																															
	うち日本人(人)				320,287	12,971	14,486	標準財政収入額	49,504,368	47,597,125	将来負担比率	93.7	100.1	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	8,073	11.3	11.7	標準財政需要額	49,262,665	49,092,315	標準税収入額等	49,504,368	47,597,125	経常経費充当一般財源等	61,503,679	60,432,641	歳入一般財源等	76,560,521	76,275,409																																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	135,532	87.9	85.1	経常経費充当一般財源等	61,503,679	60,432,641	歳入一般財源等	76,560,521	76,275,409	地方債現在高	138,961,984	137,843,615	うち公的資金	116,394,260	112,499,094																																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	18,691,896	14,263,046	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																															
	市区町村長	1	9,770	一般職員	うち消防職員	271	783,461	2,891	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	7,314,965	5,907,402																																																																																																																																																															
	副市区町村長	2	8,010	うち消防職員	うち技能労務職員	171	577,809	3,379	積立金現在高	3,641,417	3,298,650	減債基金	3,641,417	3,298,650																																																																																																																																																															
	教育長	1	7,030	教育公務員	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	9,536,208	8,898,071																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	6,940	合計	ラスバイレ指数	2,077	6,352,242	3,058																																																																																																																																																																					
	議会副議長	1	6,260																																																																																																																																																																										
	議会議員	38	5,860																																																																																																																																																																										
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>沖縄県市町村自治会館管理組合</td> <td>(21)</td> <td>泊ふ頭開発株式会社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地区画整理事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>南部広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>那覇市土地開発公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>市街地再開発事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>南部広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)</td> <td>(23)</td> <td>地方独立行政法人那覇市立病院</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>病院事業債管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>南部広域市町村圏事務組合(いなんせき苑特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>南部広域市町村圏事務組合南斎場特別会計</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>那覇市・南風原町環境施設組合</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>那覇港管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>那覇港管理組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	沖縄県市町村自治会館管理組合	(21)	泊ふ頭開発株式会社					(2)	土地区画整理事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計	(12)	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22)	那覇市土地開発公社					(3)	市街地再開発事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(13)	南部広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	(23)	地方独立行政法人那覇市立病院					(4)	病院事業債管理特別会計					(14)	南部広域市町村圏事務組合(いなんせき苑特別会計)							(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計					(15)	南部広域市町村圏事務組合南斎場特別会計													(16)	那覇市・南風原町環境施設組合													(17)	那覇港管理組合(一般会計)													(18)	那覇港管理組合(特別会計)													(19)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													(20)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	沖縄県市町村自治会館管理組合	(21)	泊ふ頭開発株式会社																																																																																																																																																																				
(2)	土地区画整理事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計	(12)	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22)	那覇市土地開発公社																																																																																																																																																																				
(3)	市街地再開発事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(13)	南部広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	(23)	地方独立行政法人那覇市立病院																																																																																																																																																																				
(4)	病院事業債管理特別会計					(14)	南部広域市町村圏事務組合(いなんせき苑特別会計)																																																																																																																																																																						
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計					(15)	南部広域市町村圏事務組合南斎場特別会計																																																																																																																																																																						
						(16)	那覇市・南風原町環境施設組合																																																																																																																																																																						
						(17)	那覇港管理組合(一般会計)																																																																																																																																																																						
						(18)	那覇港管理組合(特別会計)																																																																																																																																																																						
						(19)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																						
						(20)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)							
									区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	45,353,129	31.0	45,353,129	70.3	普通税	44,418,502	97.9	-	議会費	821,083	0.6	-	802,551			
地方譲与税	728,416	0.5	728,416	1.1	法定普通税	44,418,502	97.9	-	総務費	9,722,383	6.9	37,971	8,497,751			
利子割交付金	56,684	0.0	56,684	0.1	市町村民税	19,265,051	42.5	-	民生費	70,313,383	49.7	1,494,902	29,667,472			
配当割交付金	113,586	0.1	113,586	0.2	個人均等割	456,896	1.0	-	衛生費	8,602,467	6.1	284,228	6,899,868			
株式等譲渡所得割交付金	91,261	0.1	91,261	0.1	所得割	13,536,452	29.8	-	労働費	1,059,731	2.3	-	40,058			
地方消費税交付金	5,772,159	4.0	5,772,159	8.9	法人均等割	4,211,972	9.3	-	農林水産業費	110,855	0.1	-	66,048			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,901,547	46.1	-	商工費	1,437,445	1.0	46,946	513,325			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	20,497,083	45.2	-	土木費	20,272,303	14.3	14,294,513	5,097,275			
自動車取得税交付金	84,267	0.1	84,267	0.1	うち純固定資産税	559,767	1.2	-	消防費	4,758,623	3.4	2,482,184	2,315,366			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,692,137	8.1	-	教育費	12,230,938	8.6	3,988,330	7,739,443			
地方特例交付金	66,887	0.0	66,887	0.1	市町村たばこ税	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-			
地方交付税	12,036,484	8.2	11,013,613	17.1	釧産税	-	-	-	公債費	13,072,033	9.2	-	11,538,639			
普通交付税	11,013,613	7.5	11,013,613	17.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-			
特別交付税	1,022,778	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	93	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	141,412,332	100.0	22,629,074	73,177,796			
(一般財源計)	64,302,873	44.0	63,280,002	98.1	目的税	934,627	2.1	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)							
交通安全対策特別交付金	49,084	0.0	49,084	0.1	法定目的税	934,627	2.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	1,304,828	0.9	32	0.0	入湯税	9,987	0.0	-	義務的経費計	79,768,507	56.4	41,265,937	40,873,493	58.5		
使用料	2,550,271	1.7	412,242	0.6	事業所税	924,640	2.0	-	人件費	17,617,074	12.5	15,921,992	15,585,055	22.3		
手数料	625,860	0.4	265	0.0	都市計画税	-	-	-	うち職員給	11,389,362	8.1	10,455,261	-	-		
国庫支出金	37,198,442	25.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	扶助費	49,079,400	34.7	13,805,306	13,799,167	19.7		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	289,865	0.2	289,865	0.4	法定外目的税	-	-	-	公債費	13,072,033	9.2	11,538,639	11,489,271	16.4		
都道府県支出金	17,993,585	12.3	-	-	旧法による税	-	-	-	元利償還金	13,067,797	9.2	11,534,403	11,485,035	16.4		
財産収入	1,931,121	1.3	273,986	0.4	合計	45,353,129	100.0	-	うち元金	11,444,000	8.1	10,227,738	10,178,370	14.6		
寄附金	16,025	0.0	-	-	区分	平成27年度	平成26年度		うち利子	1,623,797	1.1	1,306,665	1,306,665	1.9		
繰入金	738,071	0.5	-	-	合計	99.2	97.4	99.1	96.8	一時借入金利子	4,236	0.0	4,236	0.0		
繰越金	4,631,468	3.2	-	-	徴収率(現・計)	市町村民税	99.1	97.3	99.2	96.9	その他の経費	39,014,751	27.6	30,518,912	20,629,986	29.5
諸収入	1,904,219	1.3	192,718	0.3	(%)	市町村民税	99.1	97.3	99.2	96.9	物件費	12,761,071	9.0	9,500,564	8,905,676	12.7
地方債	12,562,369	8.6	-	-	(%)	純固定資産税	99.0	97.1	98.9	96.1	維持補修費	416,773	0.3	318,182	315,565	0.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				補助費等	8,257,268	5.8	6,564,162	4,037,361	5.8	
うち臨時財政対策債	5,393,469	3.7	-	-	合計	15,147,794	実質収支	-3,220,150		うち一部事務組合負担金	2,714,360	1.9	2,491,250	2,472,575	3.5	
歳入合計	146,098,081	100.0	64,498,194	100.0	下水道	1,283,908	再差引収支	-7,805,636		繰出金	13,836,558	9.8	11,650,848	7,331,384	10.5	
					上水道	27,328	加入世帯数(世帯)	53,598		積立金	2,810,165	2.0	2,413,156	-	-	
					工業用水道	-	被保険者数(人)	90,996		投資・出資金・貸付金	932,916	0.7	72,000	40,000	0.1	
					交通	-	被保険者1人当り	69		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	7,128,127	保険税(料)収入額	173		投資的経費計	22,629,074	16.0	1,392,947	-	-	
					その他	6,708,431	保険給付費	284		うち人件費	54,414	0.0	29,499	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



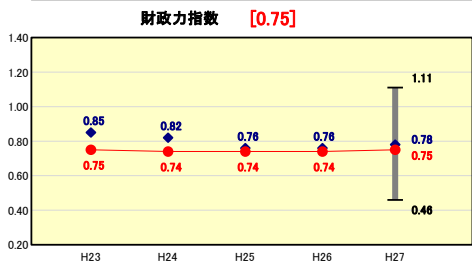
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	324,169人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	320,553人 (H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	39.57 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.2 %
歳入総額	146,098,081千円	将来負担比率	93.7 %
歳出総額	141,412,332千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 中核市
実質収支	2,837,722千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市
標準財政規模	65,911,450千円		
地方債現在高	138,961,984千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

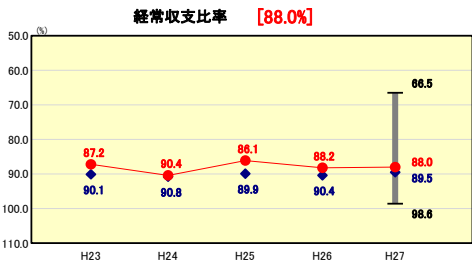
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

類似団体平均を若干下回っているものの、ほぼ類似団体平均値に位置している。引き続き、定員適正化等による歳出削減の実施に加え、徴収業務の強化等による歳入確保に努める。

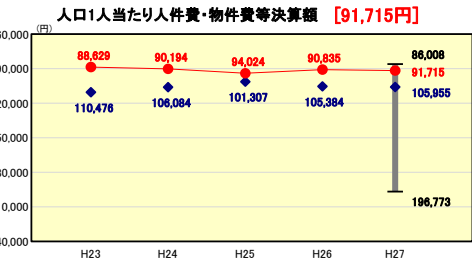
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

類似団体平均、全国平均のいずれも下回っており、対前年度比0.2ポイント減となっている。これは、扶助費に係る経常収支比率が対前年度0.4ポイント増となったものの、公債費に係る経常収支比率が0.8ポイント減となったためである。今後も事業の見直しを更に進め、経常経費の削減に努める。

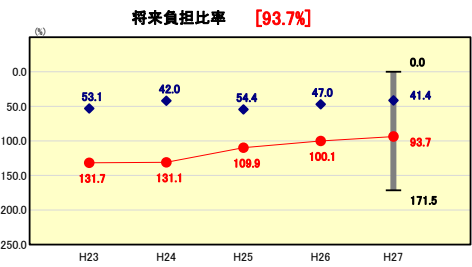
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均、全国平均のいずれも下回っているが、前年度より増額となった。増額の要因は、物件費が3.2%増で、人件費も退職金等で0.7%増となっている。今後も現在の水準を維持できるよう、施設等の管理運営及び維持管理の適正化に努める。

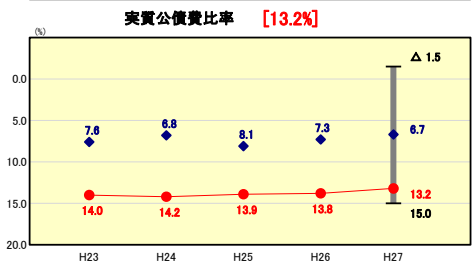
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

財政調整基金等基金の積み立てによる充当可能基金の増により将来負担比率が減少となったが、類似団体と比較するとまだ高い位置にあるので、今後も新規事業の厳選など一層の財政健全化に努める。

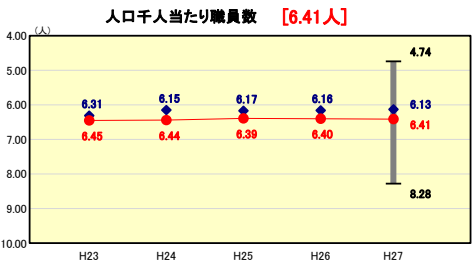
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

標準財政規模が減ったものの、公債費(一般会計利子支払い)の減や公債費(一般会計元金償還)の減等により対前年度比0.6ポイント減となったが、類似団体と比較するとまだ高い位置にあるので、今後も新規事業の厳選など一層の財政健全化に努める。

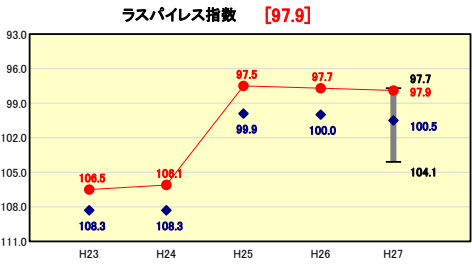
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

年次の職員定員適正化を通して、組織機構等の見直しや業務の外部委託等を推進し、定員適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

職員の新陳代謝により給与水準が減となっている。今後も必要な給与の点検・見直しを行う。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

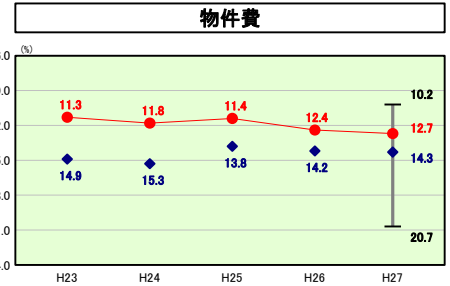
沖縄県那覇市

## 経常収支比率の分析

人口	324,169	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	320,553	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	39.57	km <sup>2</sup>		
歳入総額	146,096,081	千円		
歳出総額	141,412,332	千円		
実収支	2,837,722	千円		
標準財政規模	65,911,450	千円		
実収赤字比率	-	%		
連結実収赤字比率	-	%		
実収公債費比率	13.2	%		
得率負担比率	93.7	%		
市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 中核市			
(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市			



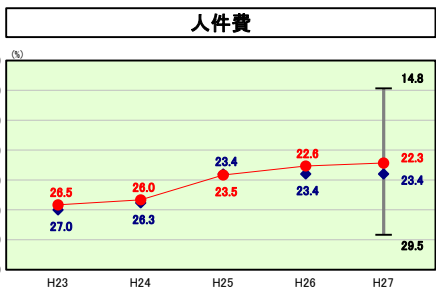
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 13/45 全国平均 14.3 沖縄県平均 14.0

**物件費の分析欄**

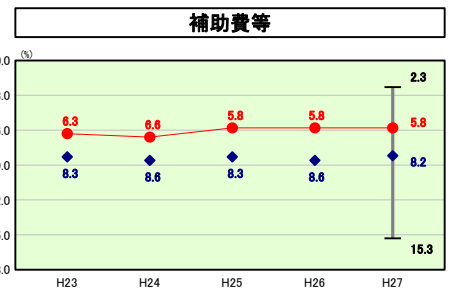
類似団体平均、全国平均のいずれも下回っている。業務の外部委託、指定管理者制度導入に推進により、人件費から物件費へのシフトが続くものと見込まれる。



類似団体内順位 15/45 全国平均 23.3 沖縄県平均 23.4

**人件費の分析欄**

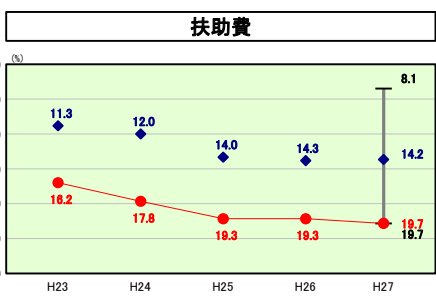
対前年度比で0.3ポイント減少し、全国平均を下回っている。今後も職員の定員適正化計画に基づき、一層の人件費抑制に努める。



類似団体内順位 10/45 全国平均 10.0 沖縄県平均 7.6

**補助費等の分析欄**

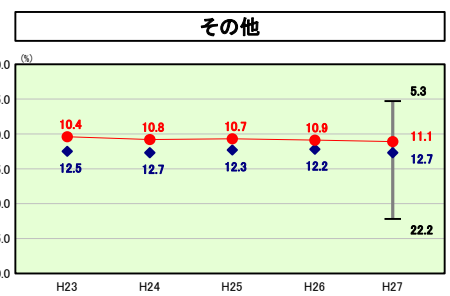
類似団体平均、全国平均のいずれも下回っている。今後も一層の補助金の見直しなどに努める。



類似団体内順位 45/45 全国平均 11.8 沖縄県平均 14.2

**扶助費の分析欄**

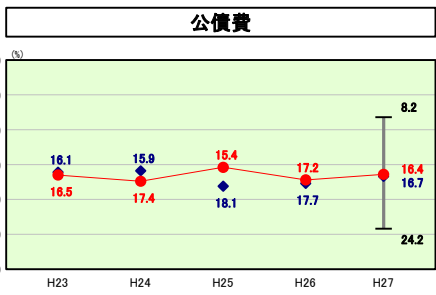
類似団体中最も高い状況である。生活保護世帯の増加による生活保護費及び障害福祉サービス等給付費の増加が要因となっている。生活保護の適正な実施を図ると同時に、就労支援の強化等、自立助長策を強化し、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 9/45 全国平均 13.2 沖縄県平均 11.7

**その他の分析欄**

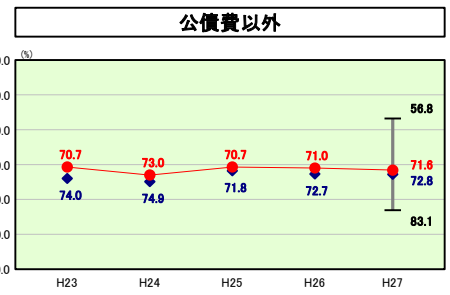
類似団体平均、全国平均のいずれも下回っている。繰出金について、対前年度比0.2ポイントの増となっており、国民健康保険事業特別会計への政策的な繰出金については依然として多額となっていることから医療費の適正化や収納率の向上を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 23/45 全国平均 17.4 沖縄県平均 14.4

**公債費の分析欄**

対前年度比0.8ポイントの減となり、類似団体平均、全国平均を下回っている。今後も事業を厳選し、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 14/45 全国平均 72.6 沖縄県平均 70.9

**公債費以外の分析欄**

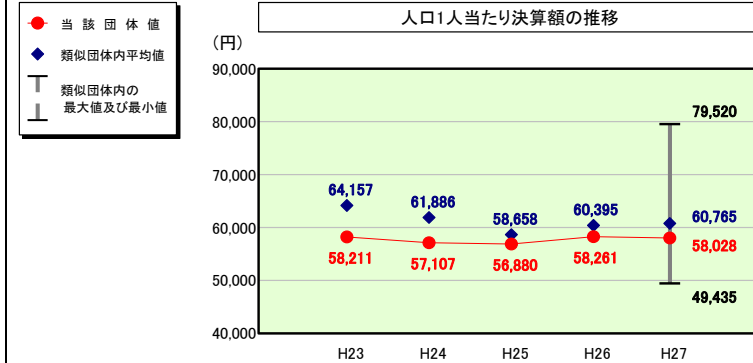
類似団体平均、全国平均のいずれも下回っているが、対前年度比0.6ポイントの増となっている。普通建設事業費の増が主な要因となっている。今後も事業の厳選、人件費等の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

沖縄県那覇市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

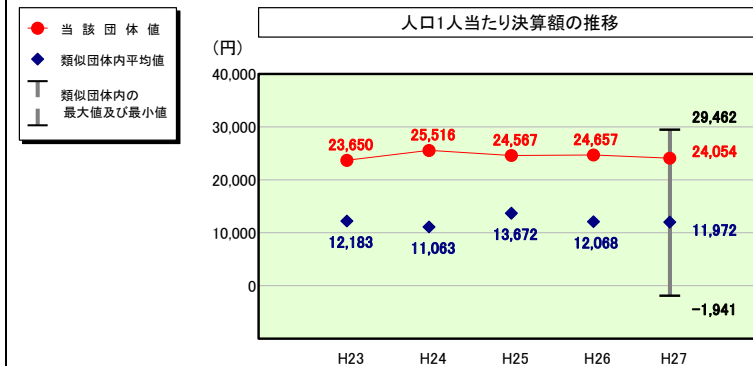
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	17,617,074	54,345	57,944	▲ 6.2
賃金(物件費)	865,727	2,671	2,485	▲ 7.5
一部事務組合負担金(補助費等)	307,158	948	1,532	▲ 38.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	230,298	710	599	▲ 18.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	854,682	2,637	1,786	▲ 47.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,414	168	1,355	▲ 87.6
▲退職金	▲ 1,118,328	▲ 3,450	▲ 4,955	▲ 30.4
合計	18,811,025	58,028	60,765	▲ 4.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.41	6.13	0.28
ラスパイレス指数	97.9	100.5	▲ 2.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

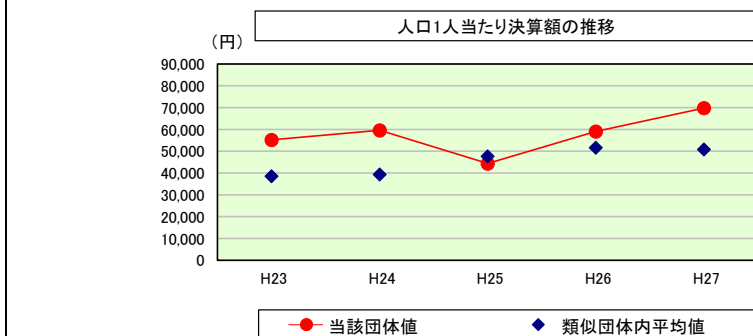


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	13,161,873	40,602	38,141	6.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	102	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	819,518	2,528	9,900	▲ 74.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,096,363	3,382	437	673.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	294,864	910	880	3.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,236	13	3	333.3
▲特定財源の額	▲ 1,491,865	▲ 4,602	▲ 8,348	▲ 44.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,087,440	▲ 18,779	▲ 29,144	▲ 35.6
合計	7,797,549	24,054	11,972	100.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	17,574,090	55,270	▲ 38.4	38,606	2.4	▲ 40.8
うち単独分	5,073,489	15,956	▲ 51.8	22,435	▲ 1.0	▲ 50.8
H24	19,145,171	59,663	7.9	39,425	2.1	5.8
うち単独分	8,213,177	25,595	60.4	22,414	▲ 0.1	60.5
H25	14,317,189	44,396	▲ 25.6	47,677	20.9	▲ 46.5
うち単独分	1,939,459	6,014	▲ 76.5	23,360	4.2	▲ 80.7
H26	19,081,474	59,042	33.0	51,613	8.3	24.7
うち単独分	2,027,043	6,272	4.3	25,872	10.8	▲ 6.5
H27	22,629,074	69,806	18.2	50,880	▲ 1.4	19.6
うち単独分	4,282,155	13,210	110.6	27,819	7.5	103.1
過去5年間平均	18,549,400	57,635	▲ 1.0	45,640	6.5	▲ 7.5
うち単独分	4,307,065	13,409	9.4	24,380	4.3	5.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

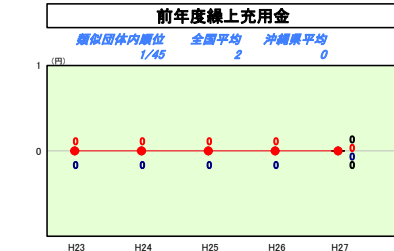
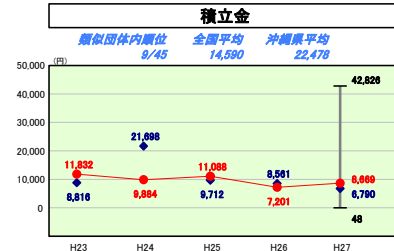
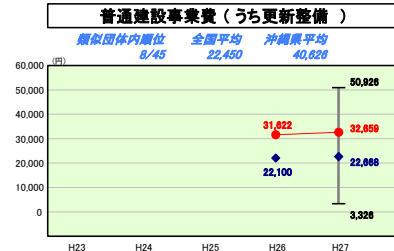
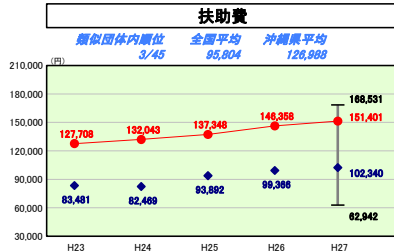
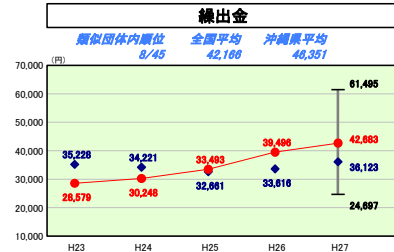
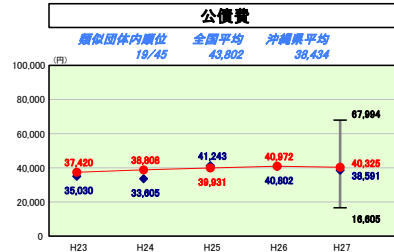
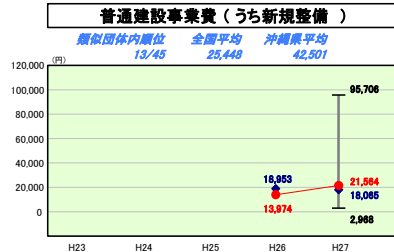
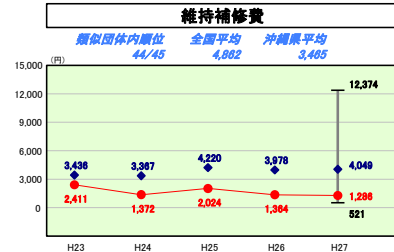
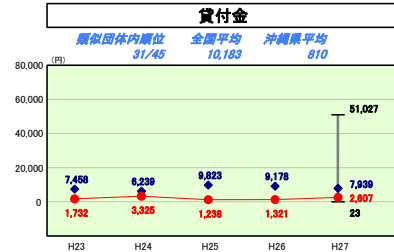
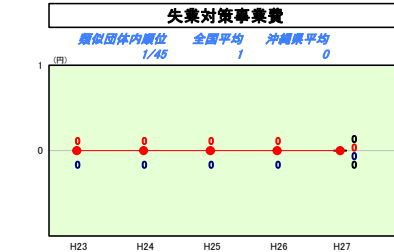
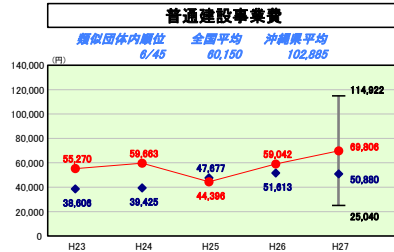
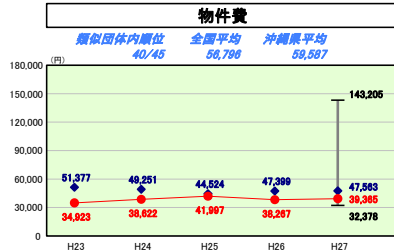
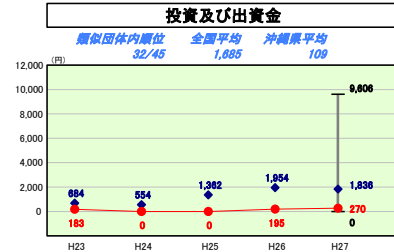
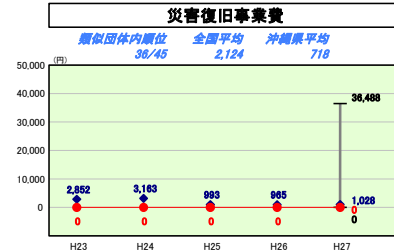
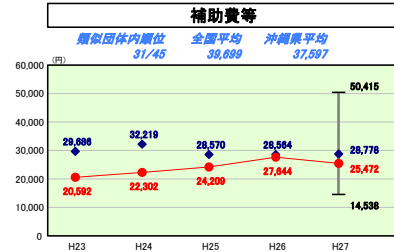
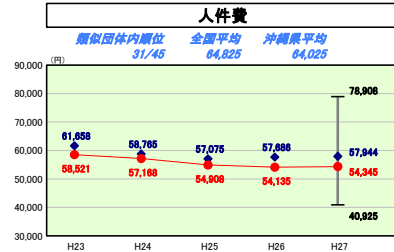
平成27年度

沖縄県那覇市

人口	324,169人	(H28.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	320,563人	(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	39.57km <sup>2</sup>		実公債費比率	13.2%
歳入総額	148,098,081千円		将来負担比率	93.7%
歳出総額	141,412,332千円		市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 中核市
実質収支	2,837,722千円		(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市
標準財政規模	65,911,450千円			
地方債現在高	138,961,984千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

扶助費は、住民一人当たり151,401円となっている。類似団体中、全国平均と比較しても高い状況である。生活保護世帯の増加による生活保護費の増、障害福祉サービス等の周知における給付費の増、施設型保育運営費負担金の増が主な要因である。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

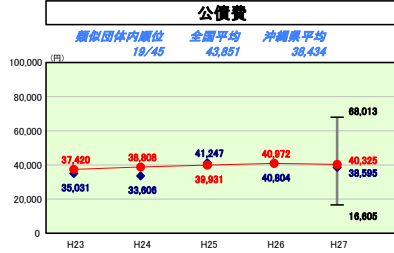
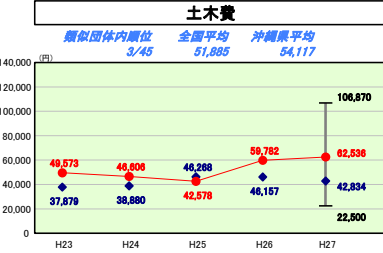
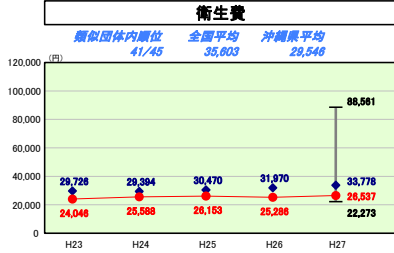
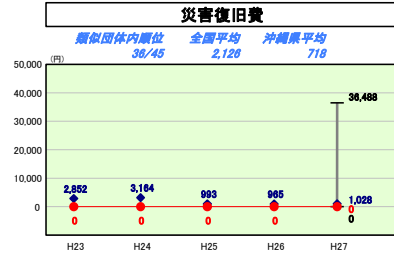
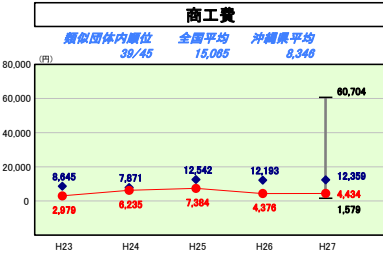
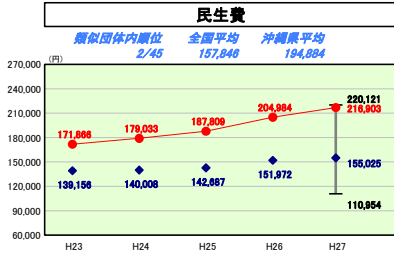
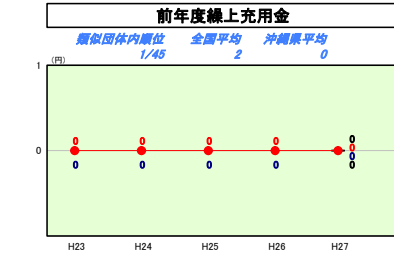
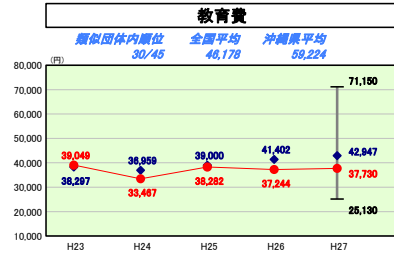
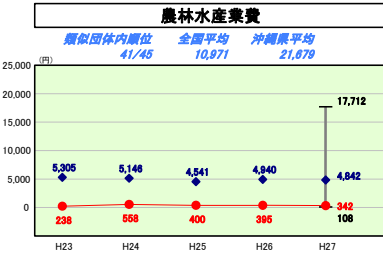
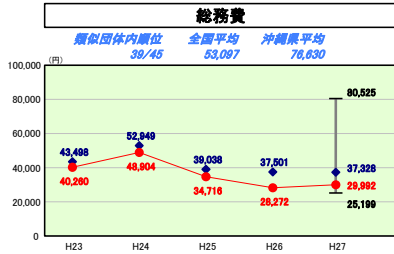
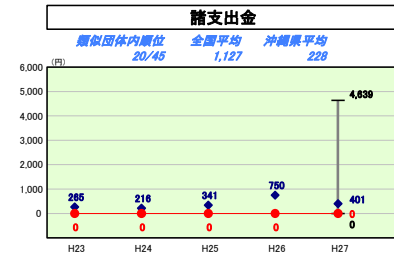
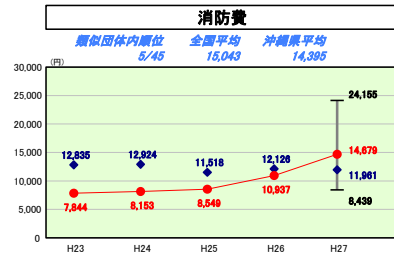
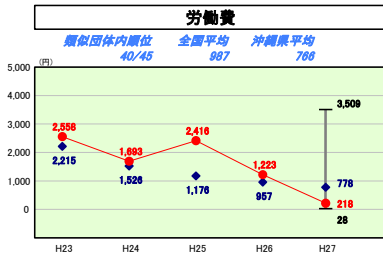
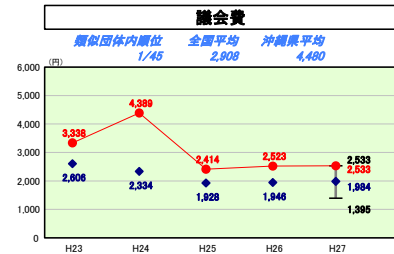
平成27年度

沖縄県那覇市

人口	324,169人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	320,563人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	39.57km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.2%
歳入総額	146,098,081千円	将来負担比率	93.7%
歳出総額	141,412,332千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 中核市
実質収支	2,837,722千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市
標準財政規模	65,911,450千円		
地方債現在高	138,961,984千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 民生費は、住民一人当たり216,903円となっている。類似団体内、全国平均と比較しても高い状況である。生活保護世帯の増加による生活保護費の増、障害福祉サービス等の周知における給付費の増、施設型保育運営費負担金の増、国民健康保険事業特別会計への繰出金が主な要因である。また、消防費の急激な増であるが、これは(仮称)樋川出張所整備事業や津波避難ビル建設事業、梯子車購入事業があったためである。

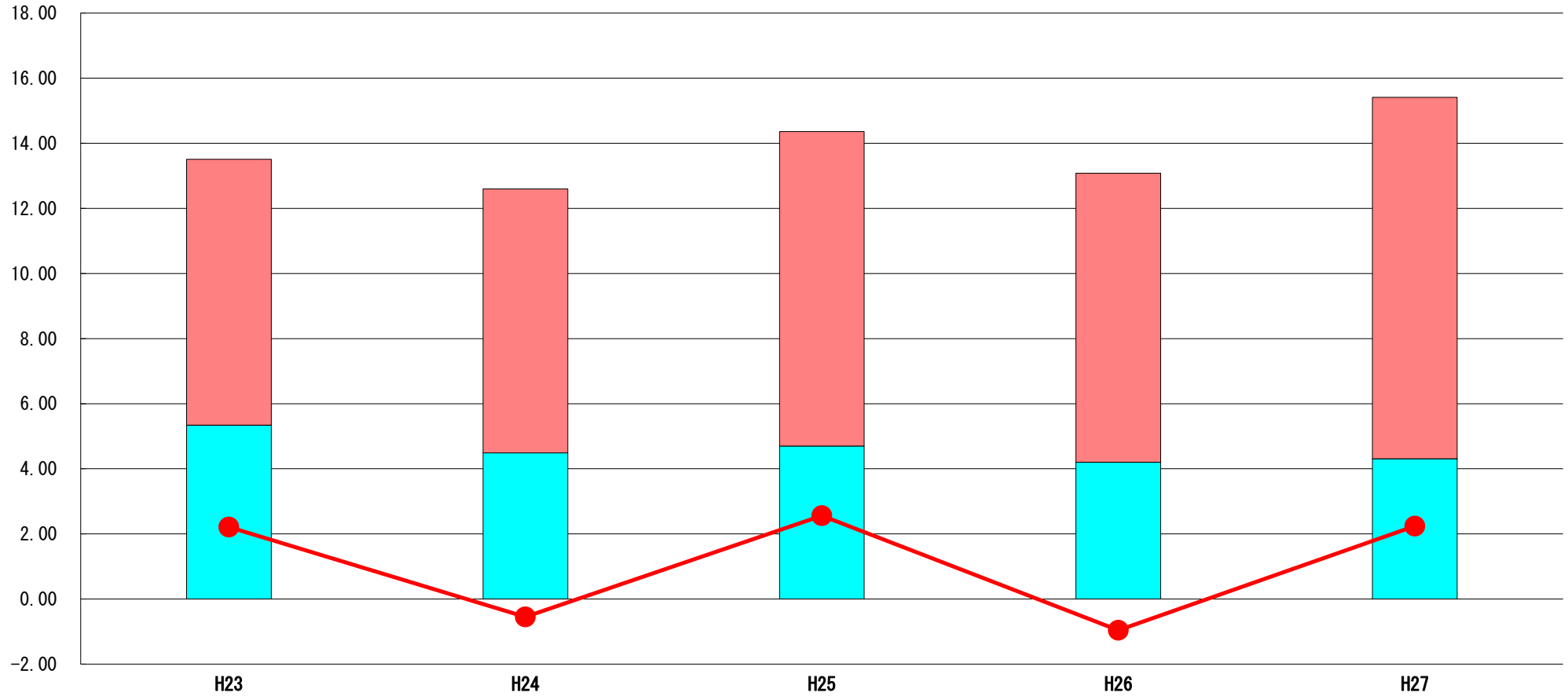


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		8.17	8.11	9.66	8.88	11.10
 実質収支額		5.34	4.49	4.70	4.20	4.31
 実質単年度収支		2.21	▲ 0.55	2.56	▲ 0.96	2.24

### 分析欄

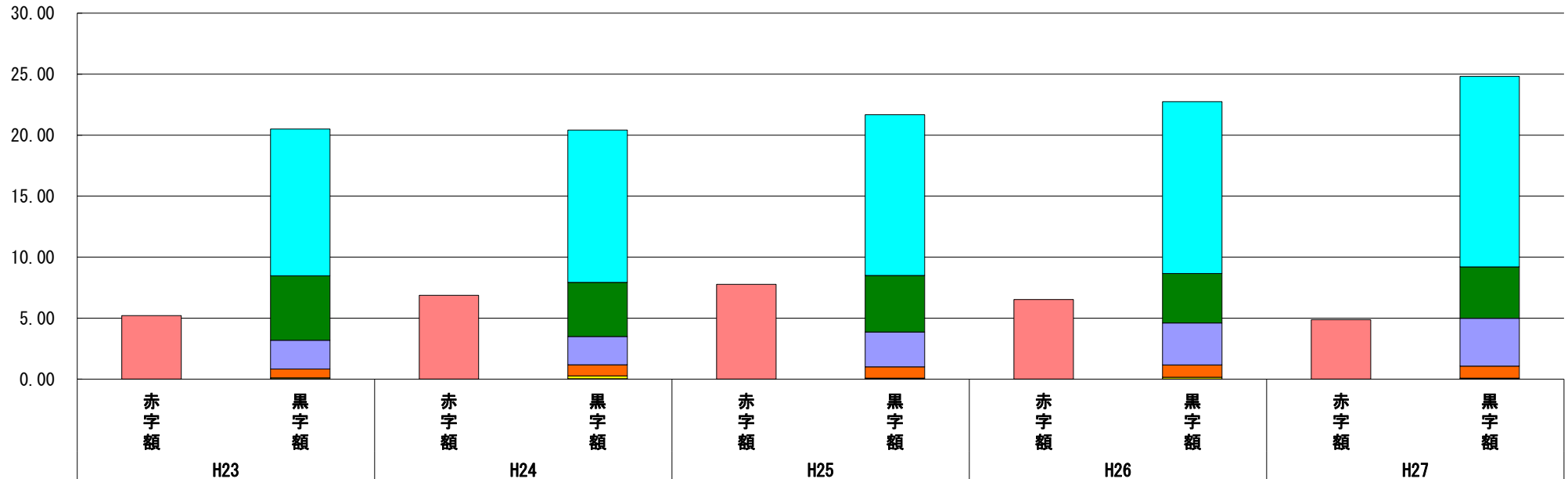
標準財政規模に対し、財政調整基金残高及び実質収支額ともに前年度比で増となっている。主な要因として地方税、地方消費税交付金、都道府県支出金、地方債が増となったため実質単年度収支が増加した。市税等収入拡充のため、未収金対策を引き続き実施、収納率向上と市税収入の増に努めるとともに、適正な受益者負担などの安定的な歳入確保にも取り組む。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険事業特別会計		▲ 5.21	▲ 6.87	▲ 7.77	▲ 6.53	▲ 4.88
水道事業会計		12.03	12.49	13.17	14.08	15.61
一般会計		5.29	4.43	4.64	4.06	4.21
下水道事業会計		2.35	2.32	2.85	3.44	3.93
介護保険事業特別会計		0.73	0.92	0.93	1.01	0.98
土地区画整理事業特別会計		0.08	0.23	0.06	0.14	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.02	0.01	0.03
市街地再開発事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

#### 分析欄

連結実質赤字比率の黒字額については、水道事業会計、一般会計及び下水道事業会計における黒字が大部分を占めている。一方赤字額については、国民健康保険事業特別会計による赤字によるものであり、対前年度比では減少したものの赤字額は高水準にある。高齢化の進展による医療費の増大が要因となっているが、医療費の適正化、保険税収納率の向上の取り組みを強化し、赤字額の縮減に努める。

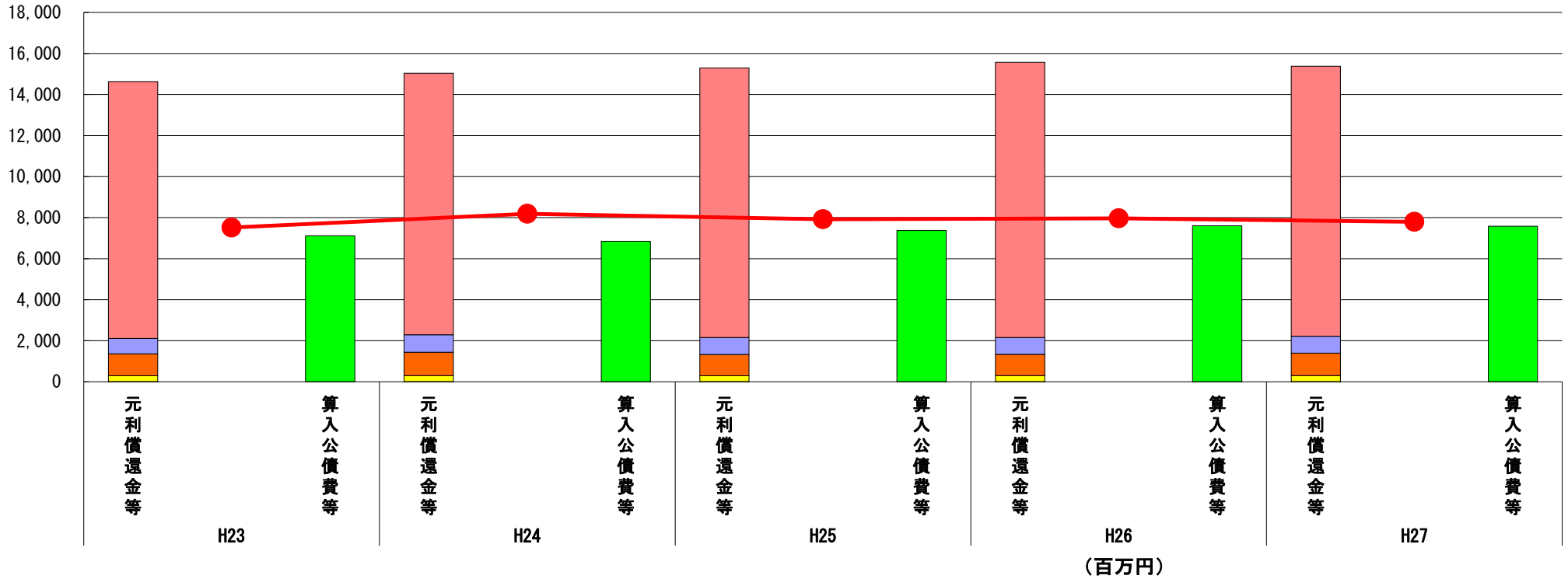
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

沖縄県那覇市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		12,521	12,745	13,142	13,412	13,162
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		755	849	829	822	820
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,059	1,136	1,029	1,034	1,096
	債務負担行為に基づく支出額		291	295	295	295	295
	一時借入金の利子		7	9	3	9	4
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,115	6,847	7,374	7,603	7,579
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,518	8,187	7,924	7,969	7,798

**分析欄**

元利償還金等については、臨時財政対策債、公共用地先行取得事業債の据置期間の満了に伴い元金償還が開始したことにより増となっているものの、一般単独事業債や移行前病院事業債等は減となっている。今後も事業を厳選し、地方債の発行額の抑制による実質公債費率の一層の改善に努める。

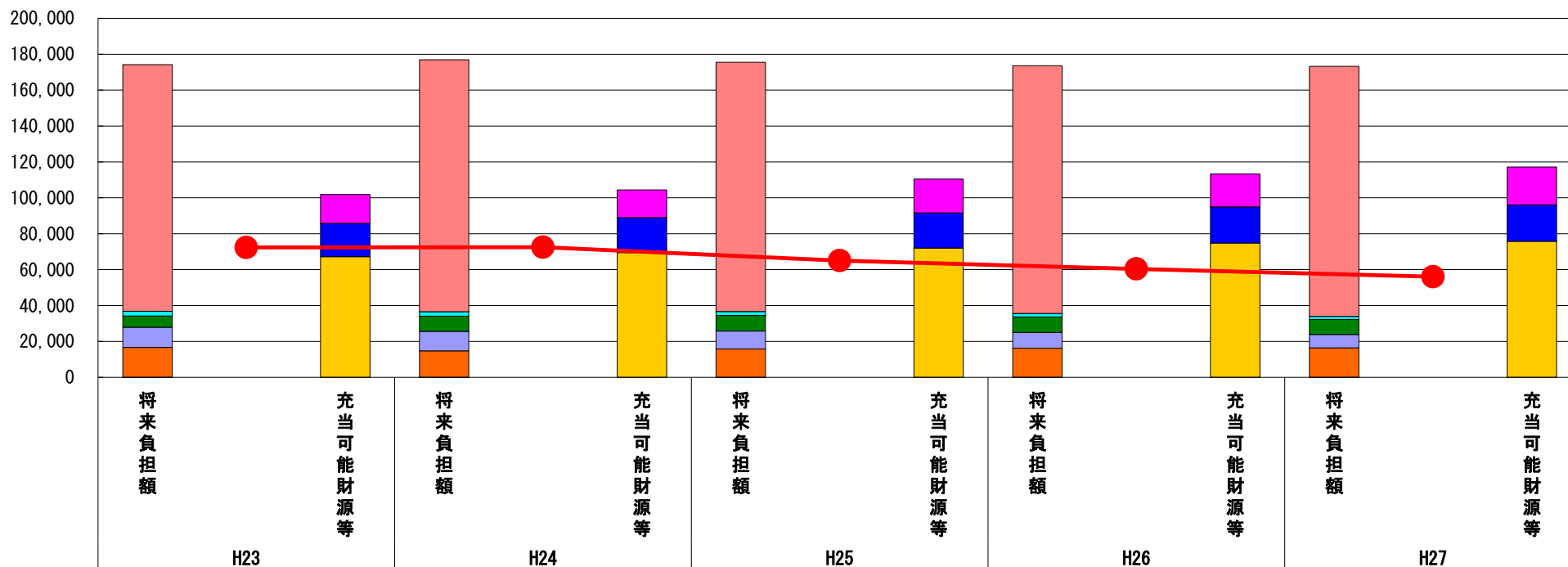
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

沖縄県那覇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		137,392	140,332	138,835	138,035	139,297
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,664	2,435	2,200	1,958	1,710
	公営企業債等繰入見込額		6,298	8,556	8,643	8,671	8,362
	組合等負担等見込額		11,227	10,821	9,987	8,700	7,503
	退職手当負担見込額		16,628	14,747	15,800	16,253	16,376
	設立法人等の負債額等負担見込額		32	12	18	8	7
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		16,170	15,362	18,819	18,311	21,073
	充当可能特定歳入		18,484	19,579	19,613	20,068	20,333
	基準財政需要額算入見込額		67,239	69,463	72,035	74,859	75,783
(A) - (B)	将来負担比率の分子		72,349	72,501	65,016	60,386	56,066

## 分析欄

将来負担比率(分子)について、臨時財政対策債の増により基準財政需要額の増加、債務負担行為に基づく支出予定額及び組合等負担等見込額の減少、充当可能基金の増などにより、分子の合計としては減となった。今後も事業の厳選による地方債発行額の抑制や充当可能基金積立金の増を図り、将来負担比率の改善に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

沖縄県那覇市

人	324,169	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	320,553	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	39.57	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	146,098,081	千円	将来負担比率	93.7	%
歳出総額	141,412,332	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 中核市	
実質収支	2,837,722	千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	65,911,450	千円			
地方債現在高	138,961,984	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.8</p> <p>沖縄県平均 42.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>沖縄県平均 15.4</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

固定資産台帳整備中・未整備

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

実質公債費比率及び将来負担比率ともに、類似団体と比較し高くなっているが、これは①臨時財政対策債発行可能額の満額を起債していること、②本県特有の戦後処理に要する起債があること、③都市計画税を徴収していないこと等による。なお、2指標ともに毎年好転しており、類似団体との差も縮小傾向にある。好転要因として、臨時財政対策債を除き、起債額は公債費(元金)の範囲内としており、市債残高及び公債費の抑制への取り組みによる。今後も公共施設の老朽化・耐震化に係る普通建設事業費の需要は高く、また、市街地再開発事業関連事業債や独立化移行後病院事業債の公債費の増が見込まれていることから、事業の厳選と併せて、臨時財政対策債について発行可能額未満の起債や従前のとおり起債額は公債費(元金)の範囲内とすることで、地方債の発行額の抑制に取り組み、健全化判断比率の一層の改善に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	131.7	131.1	109.9	100.1	93.7
	実質公債費比率	14.0	14.2	13.9	13.8	13.2
類似団体内平均値	将来負担比率	53.1	42.0	54.4	47.0	41.4
	実質公債費比率	7.6	6.8	8.1	7.3	6.7

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

沖縄県那覇市

人口	324,169	人 (H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	320,653	人 (H28.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	39.57	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	13.2	%
歳入総額	148,098,081	千円	得 来 負 担 比 率	93.7	%
歳出総額	141,412,332	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 中核市	
実質収支	2,837,722	千円	( 年 度 毎 )	H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	65,911,450	千円			
地方税源率	139,981,894	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

沖縄県那覇市

人口	324,169	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	320,653	人 (H28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	39.57	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	148,098,081	千円	将来負担比率	93.7	%
歳出総額	141,412,332	千円	市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 中核	
実質収支	2,837,722	千円	(年度毎)市		
標準財政規模	65,911,450	千円			
地方債残高	139,981,894	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄